

報告事項 エ

令和3年度全国学力・学習状況調査及びとっとり学力・学習状況調査について

令和3年度全国学力・学習状況調査及びとっとり学力・学習状況調査について、別紙のとおり報告します。

令和3年6月2日

鳥取県教育委員会教育長 足 羽 英 樹

令和3年度全国学力・学習状況調査の実施について

小中学校課

1 目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 現状と課題について

- ・近年、学力調査において小学校算数の結果が低下傾向にあり、「算数・数学の勉強が好き」「算数・数学の授業内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合も全国平均を大きく下回っていることから、児童生徒の学習に対する関心意欲を高める働きかけや、子どもたちが「わかった」「できた」を実感できる授業づくりに課題がある。
- ・教員の世代交代が進んだことにより、身近にモデルとなる教員が減少している。若手教員の育成のためにも、きめ細かい授業づくりのための支援が必要である。
- ・学力調査の中でも『主として活用に関する問題』（30年度以前のB問題）に課題があり、新学習指導要領に沿って各教科の見方や考え方を働かせて思考する「深い学び」を意識した授業づくりに課題がある。
- ・学力調査の結果から、家庭学習の充実に向けた取組を行っている学校は、平均正答率が高い傾向にあり、学校と家庭が連携し、より一層の家庭学習の充実を図ることが必要である。

*令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、調査を実施していない。

3 実施日、学年、教科・内容について

(1) 本体調査

- ・調査実施日：令和3年5月27日（木）
- ・調査対象：小学校6年生、中学校3年生（原則として全児童生徒）
- ・調査内容：
 - ①教科に関する調査（国語、算数・数学）
 - ②生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査
 - ・児童生徒に対する調査（児童生徒質問紙調査）
 - ・学校に対する調査（学校質問紙調査）
- ・調査方式：全数（悉皆）調査方式で実施

4 調査参加校数、人数について

【学校数・児童生徒数】※公立学校のみ

	調査対象校	実施予定校	児童生徒数	実施率
小学校調査	121校 義務教育学校前期課程 4 含	121校	約4,700人	100%
中学校調査	59校 義務教育学校後期課程 4 含 特別支援学校中学部 1 含	59校	約4,700人	100%
合計	180校	180校	約9,400人	100%

5 今後のスケジュール（予定）

期 日	内 容
5月27日（木）	調査実施日 ※調査終了報告書の提出（別途通知）
8月中下旬	結果公表
9月ごろ	文部科学省説明会
9月中旬以降	結果分析
11月ごろ	リーフレット配布
12月以降	次年度参加意向調査

*新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、変更する可能性がある

6 調査の活用方法

- ・調査によって明らかとなった、児童生徒の学力・学習状況を分析し、結果をリーフレット等で発信する。
- ・小学校算数訪問において、分析結果を踏まえて県教育委員会が作成した指導資料をもとに授業参観を行うとともに、その後の協議を通して授業改善について指導助言する。
- ・県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学力向上に係る取組を推進する。
 - ・「活用問題集」を活用した授業改善の取組（B－PLAN）
 - ・「小学校算数単元到達度評価問題」を活用した授業改善の取組
 - ・家庭学習改善のための取組

7 調査結果の公表について

県教育委員会は県民に対する説明責任を果たす観点から、以下の項目について調査結果を公表する。その際、調査により把握できるのは学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどについて十分留意するものとする。

【公表する項目】

- ・調査の概要：調査の目的、実施期日、参加学校、参加人数、調査項目
- ・調査結果：県平均正答率、質問紙調査の結果

令和3年度とっとり学力・学習状況調査の実施について

小中学校課

1 目的

児童生徒一人一人の学力の伸びや学習状況を測る県独自の学力・学習状況調査を実施することにより、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における学習指導の充実や授業改善の推進等に役立てる。また、そのような取組を通じて、学力向上に係る継続的なR（リサーチ）－P D C Aサイクルの確立と徹底を図り、本県全ての児童生徒の学力向上に資する。

2 調査の特長

- ・学力を経年で比較することにより、一人一人の児童生徒の伸びを明確に測ることができ、学力の状況や実態に応じた学習指導が可能となる。また、質問紙調査により、非認知能力と学力の相関関係も比較できる。
- ・「学習した内容がしっかりと身につけているのか」という従来の学力調査の視点に、「一人一人の学力がどれだけ伸びているのか」という視点を加えることで、一人一人の児童生徒が成長していく姿が見える調査である。

※学力の伸びを測ることができるのは2年目以降（本年度は鳥取市、米子市のみ2年目）

3 実施学年・教科

小学校4年生から6年生、中学1年生の国語、算数・数学、学習状況に関する質問紙調査

4 実施日

令和3年5月11日（火）から20日（木）の期間で、実施を希望する市町村（学校組合）教育委員会・学校が任意に実施日を選択して実施した。

※例年は全国学力・学習状況調査実施日の前後の週（4月第3、4週のあたり）に実施するが、本年度の全国学力・学習状況調査が5月27日（木）に延期となったため、県学力・学習状況調査の実施日についても埼玉県と協議して時期をずらすこととした。

5 実施市町村（12市町村）

- ・鳥取市、米子市（2年目）
- ・岩美町、八頭町、智頭町、倉吉市、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、境港市、日吉津村

6 調査参加人数

	参加校数	参加人数
小学校 義務教育学校	105校 (小学校101校、義務教育学校4校)	約13,100人
中学校 義務教育学校	46校 (中学校42校、義務教育学校4校)	約4,200人
特別支援学校	3校	約10人
合計	154校	約17,300人

*調査参加率は、小・中学校とも約90%

7 今後のスケジュール（予定）

期 日	内 容
5月11日（火）～ 20日 （木）	調査実施 ※調査終了報告書の提出（別途通知）5/21（金）〆切
5月21日（金）	調査資材の返送 ※各学校から業者へ直接返送
8月末	調査結果の返却 ※業者から各学校へ直接送付
9月初旬	調査結果概要の公表
9月中旬	第1回教員対象の分析方法説明会（東・中・西部、鳥取市、米子市）
9月下旬	分析委員会
12月以降	調査報告書の公表
2～3月	第2回教員対象の分析方法説明会（東・中・西部、鳥取市、米子市） 令和4年度調査説明会

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、変更する可能性がある

8 調査の活用方法

- ・調査によって明らかとなった、児童生徒の学力を伸ばしている好事例（授業、学校全体の取組等）をリーフレット等で発信する。
- ・「学力を伸ばしている」学校や先生等の実践を参観したり、聞き取ったりして、そのノウハウを収集し、報告書を作成する。
- ・県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学力向上に係る取組を推進する。
 - ・「活用問題集」を活用した授業改善の取組（B－PLAN）
 - ・「小学校算数単元到達度評価問題」を活用した授業改善の取組

9 実施状況と今後の計画

- ・令和2年度：鳥取市、米子市の小学4年生から6年生までで先行実施
- ・令和3年度：対象学年を小学4年生から中学1年生までとし、県内12市町村での実施
- ・令和4年度以降：対象学年を小学4年生から中学2年生までとし、県内全市町村での実施を検討

10 調査結果の公表について

県教育委員会は県民に対する説明責任を果たす観点から、以下の項目について調査結果を公表する。その際、調査により把握できるのは学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどについて十分留意するものとする。

【公表する項目】

- ・調査の概要：調査の目的、実施期日、参加学校、参加人数、調査項目
- ・調査結果：県平均正答率、カテゴリー別正答率、学力レベルの分布（学年ごと）
市町村別の平均正答率、カテゴリー別正答率
- ・質問紙調査とのクロス集計結果

令和3年度 鳥取県学力向上 戦略図

2本の柱で、児童生徒に「力をつける」先生を育てる

「伸びる」集団作り

「とっとり学力・学習状況調査」による個や集団を伸ばすためのPDCAサイクルの構築

授業の質の向上

「全国学力・学習状況調査」による授業改善に向けたPDCAサイクルの構築



P

分析委員会

- ・東、中、西部の市町村指導主事、県指導主事等でチームを編成し、調査結果を分析する
- ・「学力を伸ばしている」先生の実践を参観したり、聞き取ったりして、そのノウハウを収集し、報告書を作成する

分析方法説明会

- ・東、中、西部で全小学校担当者対象に、結果の分析方法について研修会を開催し、自校で分析できるようにする

校内分析研修会

- ・要請に応じて学校に出向き、結果の分析・活用方法について研修を行う

P

課題の分析

- ・結果から正答率の低い問題や平均よりも正答率が低い問題について分析し、授業改善の方策を立てる

問題の分析

- ・先生が実際に問題を解き、その問題に込められている授業改善のメッセージを読み取り、授業改善の方策を立てる

自校採点（研修）

- ・校内研修として、児童生徒の解答を採点し、誤答分析を授業改善につなげる

D

調査結果活用協力校

東、西部に協力校を指定し、「伸びる」集団作りについて継続して支援する

好事例周知

「学力を伸ばしている」学校や先生の実践を聞き取り、好事例として発信し、周知を図る

学校支援

- ・スーパーバイザー派遣
- ・若手教員を先進地（校）へ派遣

D

B-PLAN

- ・毎月問題を配信（国・算）
- ・授業改善のポイントについて各教育局が支援

単元到達度評価問題

- ・毎月問題を配信（1-6年算数）
- ・到達度の報告
- ・授業改善のポイントをフィードバックする

学校支援

- ・スーパーバイザー派遣
- ・若手教員を先進地（校）へ派遣

学力向上研修会

- ・秋田県教育専門監の招聘
- ・調査問題作成者の招聘（教科調査官・元学力調査官）

学力向上PT会議

- ・外部アドバイザー、町村長、有識者、市町村教育長代表、校長会代表等でプロジェクトチームを設置し、学力向上対策の方向性や取組の検証、効果的な取組にするための改善等について協議する

C

全県小学校訪問

- ・年間2回、県内全小学校の算数の授業を参観し助言を行う
- ・全県共通の授業評価シートを作成し、「算数大好き！プロジェクト」の重点項目の周知徹底をはかる

「伸びる」集団作りに向けた実践

「伸ばした」先生の実践を学校・地域内で共有し実践

A

授業の質の向上に向けた実践

求められる学力を理解し、児童生徒に力をつける授業を実践